

環境レポート

第 4 版

2011年4月28日作成

2010年4月1日～2011年3月31日

- 1．環境方針
- 2．会社の概要
- 3．E A 2 1 推進体制、対象範囲
- 4．環境目標と1年間における取り組み実績
- 5．2010年度 主要な環境活動計画の内容と取り組み状況
- 6．2011年度より3年間の環境目標
- 7．2011年度の環境目標及び環境活動計画
- 8．環境活動の取り組み結果の評価及び今後の取り組み
- 9．環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果
- 10．違反、訴訟等の有無
- 11．代表者による全体評価と見直しの結果



大輝測量株式会社

1. 環境方針

大輝測量株式会社 環境方針

1. 基本理念

大輝測量株式会社は、地球環境問題が世界共通の課題であるとの認識を持ち、社会資本整備の一翼を担う企業として、すべての事業活動領域において環境の保全に配慮した行動を実践することにより、環境にやさしい社会の実現に貢献いたします。

2. 行動指針

- 一. 事業活動における環境への負荷を把握し、分析し、重点課題を明確にした上で、総エネルギー投入量、水資源投入量、紙資源投入量等の軽減及び廃棄物の削減に努め、環境負荷の低減に寄与いたします。
- 二. 環境保全活動の目標及び施策を環境活動計画において明らかにし、全社員がそれぞれの役割を認識し、創意工夫をもって環境保全活動を推進いたします。
- 三. 環境保全に関連する法令その他規則等を常に確認し、遵守いたします。
- 四. 環境に影響のある作業活動においては、顧客に対して積極的な環境負荷低減に配慮した手法・工法の提案を行い、顧客の確認の下で実施いたします。
- 五. 環境保全活動に関する教育・啓発を全社員に対して定期的を実施し、環境方針の理解と周知・徹底に努めます。
- 六. 顧客以外の外部ステークホルダーに対して積極的に当社の環境保全活動を開示し、地球環境問題に対する認識の高まりにつなげます。
- 七. 環境方針及び環境保全活動を定期的に見直し、継続的改善を図ります。

平成23年4月16日

大輝測量株式会社

代表取締役

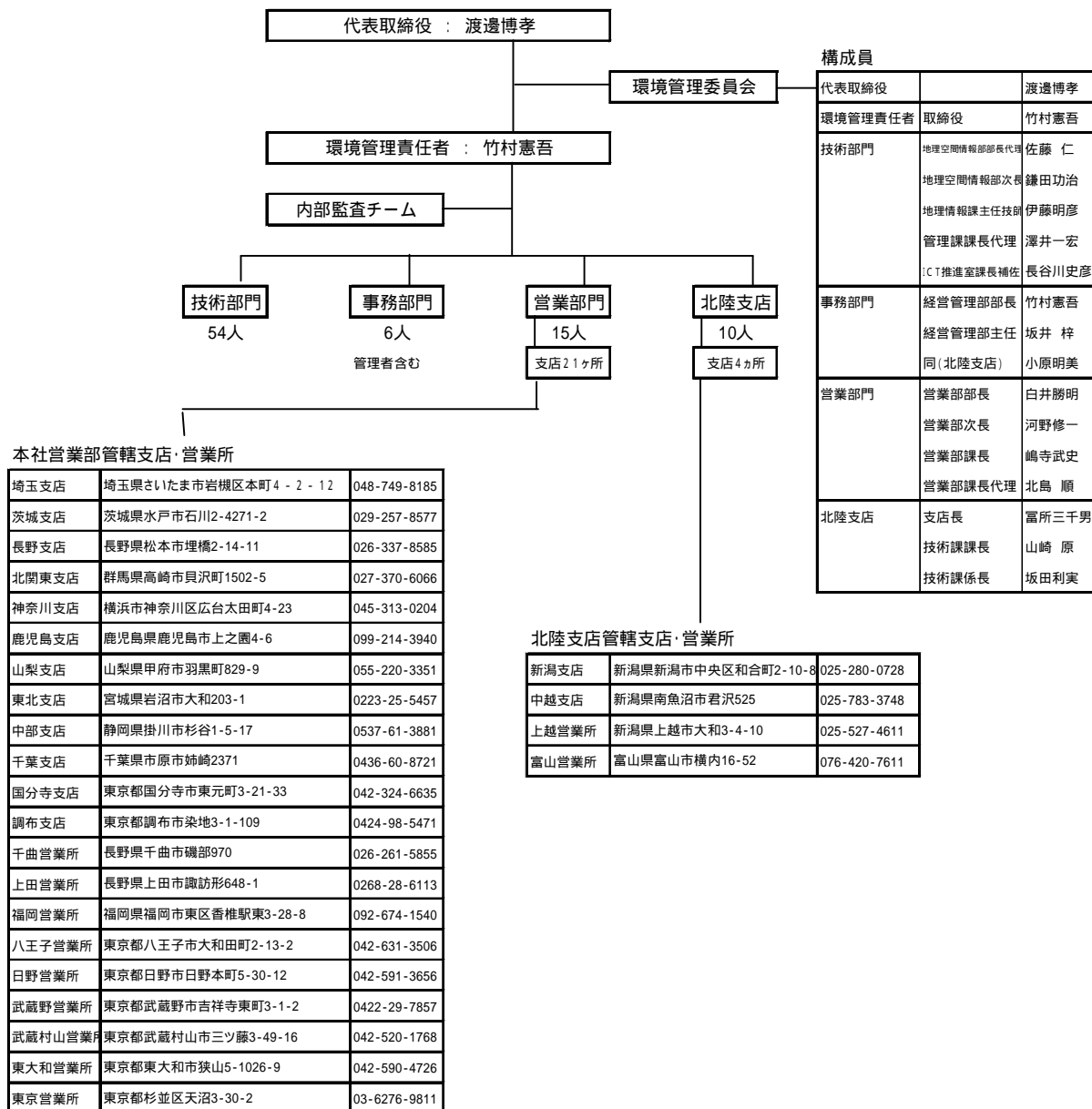
渡邊博存

2. 会社の概要

会社名	大輝測量株式会社		
代表者	代表取締役 渡邊博孝		
設立	昭和47年 1月	資本金	48,000千円
対象事業所所在地	本社	〒183-0042 東京都府中市武蔵台三丁目7番地8	
		TEL 042-574-2911 FAX 042-574-2412	
		E-mail : info@taiki.com	
	北陸支店	〒955-0092 新潟県三条市須頃三丁目31番地	
		TEL 0256-36-6055 FAX 0256-36-6077	
		E-mail : taikisnj@cocoa.ocn.ne.jp	
環境管理責任者	竹村憲吾	取締役経営管理部長 takemura@taiki.com	
事業内容	GIS 開発・販売	道路管理・都市計画・河川管理・課税業務支援・上下水道施設 管理等の地理情報システム開発・販売	
	測量業	基準点測量・GPS測量・精密水準測量・平板測量・路線測量・ 河川測量・深淺測量・用地測量・国土調査測量・空中写真測量・ 空中写真画像解析処理・各種管理台帳測量	
	建設コンサル業	道路・上下水道・橋梁・河川水路・宅地造成・構造物	
	一級建築士事務所	耐震診断、木造建築設計、構造物設計	
	補償コンサル タナント業	土地調査・土地評価・物件・営業補償特殊補償・機械工作物 事業損失・補償関連	
	調査業務	都市計画基礎・区画整理・環境・交通量・砂防・バリアフリー	
	特定派遣業	特定労働者派遣業務（システム関連、測量現場作業員）	
主要取引銀行	りそな銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、多摩信用金庫		
登録業種	測量業 第(10)-4462号、建設コンサルタント業 建20-3579号、 補償コンサルタント業 補21-1012号、一級建築士事務所 都知事41149号 特定労働者派遣事業 特13-303950号 (平成23年4月現在)		
認証登録	ISO 9001:2008		Pマーク JIS Q 15001:2006
	 02QR-747 品質管理		 10840043(03) 個人情報保護
売上高	第39期 10億6500万円 (平成22年9月期)		
役員・社員数	計86名(うち正社員74名)		
延べ床面積	計777.19㎡		

3 . E A 2 1 推進体制

【 大輝測量株式会社 環境経営システム推進組織図 】



【 適用範囲 】

1. 対象事業所

大輝測量株式会社 本社 : 東京都府中市武蔵台三丁目7-8 及び上記21ヶ所の支店・営業所
 関連事業所 北陸支店 : 新潟県三条市須頃三丁目31番地 及び上記4ヶ所の支店・営業所

2. 対象活動範囲

測量業、建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、一級建築建築士事務所、
 調査業務、特定労働者派遣業、GISの開発・販売の各業務及び付随するサービス

[役割・責任・権限]

<p>代表取締役</p>	<p>代表者として環境経営全般に関して責任と権限を持つ</p> <p>環境方針を策定し、従業員に周知する。</p> <p>資源(人・もの・金)の用意をする。</p> <p>環境マネジメントレビューを行いEA21全体の取組状況に関し評価、見直しを実施する。</p> <p>環境管理責任者、環境委員等を任命する。</p>
<p>環境管理責任者</p>	<p>EA21ガイドラインの要求事項を満たす環境経営システムを構築し、実行し、環境面の実績を向上させる。</p> <p>上記の結果を社長に報告する。</p> <p>EA21文書類の承認をする。</p> <p>環境委員会の委員長としてEMS全般の舵取りを行い、実行を推進する。</p>
<p>環境委員会</p>	<p>EA21環境経営システムを構築し、文書化し、実行を推進する。</p> <p>環境への負荷の自己チェックを実施する。</p> <p>環境への取組の自己チェックを実施する。</p> <p>環境管理責任者を補佐し、問題点の審議と解決策を立案する。</p> <p>環境活動計画の的確性をチェックし、実施状況を確認しながら実行を推進する。</p> <p>年1回マネジメントレビューを実施し、EA21の取組状況その他必要事項を社長に報告する。</p>
<p>内部監査チーム</p>	<p>年に1回、環境マネジメントシステムの全体の状況を客観的に監査し、自己評価する。</p> <p>内部監査の結果を環境管理責任者に報告する。</p>
<p>部門長及び全従業員</p>	<p>自部門の環境目標、環境活動計画の達成と実績の把握を行う。</p> <p>環境方針、自部門の環境目標、環境活動計画を部門全員に周知する。</p> <p>自部門に関連する法規制等を遵守する。</p> <p>自部門の教育・訓練を実施する。</p> <p>社内外の環境情報の収集と伝達をする。</p> <p>自部門の緊急事態への準備及び対応の訓練を実施する。</p> <p>監査等による評価と見直しに基づいて是正・予防処置を実行する。</p>

4. 環境目標と1年間(2010年度)における取り組み実績

全社

大項目	削減対象項目	担当部門	2010年度目標	結果	摘要
CO2削減	ガソリン使用量の削減	全部門	2009年対比燃費2%向上 エコ車輦への入替え	2009年燃費 11.41 2010年燃費 11.43	0.1%向上 目標未達成
	電力使用量の削減	全部門	売上高あたり2009年実績に対し、2%削減	2009年 14.3 ポイント 2010年 15.2 ポイント	0.9ポイント増加 目標未達成
	ガス使用量の削減	管理	売上高あたり2009年実績に対し、2%削減	2009年 4.1 ポイント 2010年 2.6 ポイント	1.5ポイント減少 目標達成
	灯油使用量の削減	管理	2009年購入量に対し、3%削減	2009年 622 リットル 2010年 560 リットル	10%減少 目標達成
廃棄物削減	事業系一般廃棄物の削減(可燃物・不燃物)	全部門	2009年排出量対比3%削減	2009年 5,551kg 2010年 7,359 kg	32.5%増加 目標未達成
	産業廃棄物の削減(マイラー・コンクリートガラ等)	技術部門	2009年排出量対比3%削減	2009年 3.5 m ³ 2010年 7.0 m ³	200%増加 目標未達成
総排水量削減	水使用量の削減	全部門	2009年使用量実績に対し、3%削減	2009年 509 m ³ 2010年 568 m ³	11.6%増加 目標未達成
その他の取り組み	顧客等外部ステークホルダーに対し環境保全に配慮した提案を行う	全部門	年間20ポイント	年間20ポイント達成	提案4件中、4件採用 目標達成

購入電力の排出係数 0.378 (kg-CO2 / kWh)

本 社

大項目	削減対象項目	2010年度目標	結 果	摘 要
CO2削減	ガソリン使用量の削減	2009年対比燃費2%向上 エコ車輦への入替え	2009年燃費 11.44 2010年燃費 11.12	3%悪化 目標未達成
	電力使用量の削減	売上高あたり2009年実績に 対し、2%削減	2009年 14.9 ポイント 2010年 13.8 ポイント	1.1 ポイント減少 目標未達成
	ガス使用量の削減	売上高あたり2009年実績に 対し、2%削減	2009年 4.5 ポイント 2010年 2.8 ポイント	17.8%減少 目標達成
	灯油使用量の削減	2009年購入量に対し、2% 削減	2009年 208 リットル 2010年 200 リットル	4%減少 目標達成
廃棄物削減	事業系一般廃棄物の削減(可燃 物・不燃物)	2009年排出量対比5%削減	2009年 4,861kg 2010年 6,569 kg	35%増加 目標未達成
	産業廃棄物の削減(マイラー・コ ンクリートガラ等)	2009年排出量 対比3%削減	2009年 3.5 m ³ 2010年 7.0 m ³	200%増加 目標未達成
総排水量削 減	水使用量の削減	2009年使用量実績に対し、 3%削減	2009年 420 m ³ 2010年 498 m ³	18.5%増加 目標未達成
その他の取 り組み	顧客等外部ステークホルダーに 対し環境保全に配慮した提案を 行う	年間10ポイントの提案等	年間15ポイント 達成	提案3件中、3件採用 目標達成

北陸支店

大項目	削減対象項目	2010年度目標	結 果	摘 要
CO2削減	ガソリン使用量の削減	2009年対比燃費3%向上	2009年燃費 11.35 2010年燃費 12.35	8%向上 目標達成
	電力使用量の削減	売上高あたり2009年実績に 対し、2%削減	2009年 17.0 ポイント 2010年 18.1 ポイント	1.1 ポイント増加 目標未達成
	ガス使用量の削減	売上高あたり2009年実績に 対し、2%削減	2009年 1.4 ポイント 2010年 0.7 ポイント	0.7 ポイント減少 目標達成
	灯油使用量の削減	2009年購入量に対し、3% 削減	2009年 414 リットル 2010年 360 リットル	13.1%減少 目標達成
廃棄物削減	事業系一般廃棄物の削減(可燃 物・不燃物)	2009年排出量対比2%削減	2009年 690kg 2010年 790 kg	14.5%増加 目標未達成
	産業廃棄物の削減(マイラー・コ ンクリートガラ等)	-	-	-
総排水量削 減	水使用量の削減	2009年使用量実績に対し、 3%削減	2009年 89 m ³ 2010年 70 m ³	21.4%削減 目標達成
その他の取 り組み	顧客等外部ステークホルダーに 対し環境保全に配慮した提案を 行う	年間10ポイント	年間5ポイント 達成	提案1件中、1件採用 目標未達成

5. 2010年度 主要な環境活動計画の内容と取り組み状況

本 社

1. CO2削減

環境目標	具体的施策	担当	取組状況及び評価
電力使用量の削減	昼休み、残業時に不要な照明の消灯を心がける	各部門	廊下、トイレ等共用部分の消灯はよく励行されている。昼休みの不要部分の消灯に努力を要する。
	OA機器は使用しない時は電源を切るか省電力モードに設定する。	各部門	今期パソコンの台数が激増し、全体電気使用量は増えてしまった。一層の節電を心がけるべし。
	冷暖房温度を夏季は28 ± 1、冬季は20 ± 1 に設定し、クールビズ、ウォームビズを奨励する。	各部門	今夏は猛暑であり、エアコン設定温度を上げるには限界があった。
ガス使用量の削減	ガス湯沸かしから電気湯沸かし器への利用移行	竹村	7月に給茶機を導入し、給湯は給茶機からとなったため大幅にガス使用量が減少した。
灯油使用量の削減	冬季にも扇風機を利用し、エアコンの暖房効率を高める。	竹村	扇風機を2台追加購入し、灯油使用量が若干削減した。
ガソリン使用量の削減	ガソリン使用量の把握、燃費計算	各部門	役員車、営業車、技術車ともに燃費は悪化した。エコドライブを部門ごとに喚起してはいるが、受注増によるエリアの拡大等も悪化要因となっており、相当気をつけなければ燃費向上はおぼつかない。
	エコドライブの実施 (タイヤ磨耗・積載量などのチェックを行う)	各部門	



2. 総排水量の削減

環境目標	具体的施策	担当	取組状況及び評価
水使用量の削減	食器洗い、手洗い、歯磨き時に節水を心がける。	各部門	節水の心がけは浸透している。本社5箇所の大便器も6月に節水タイプに交換した。 しかし、季節パート社員増加により全体の使用量は増加した。
	現場用器具及び車輛水洗い時の節水を心がける。	技術部門	



3. 事業系一般廃棄物の削減

環境目標	具体的施策	担当	取組状況及び評価
ごみの排出量削減	内部資料・会議資料等は両面印刷、Nアップ印刷、裏紙利用を励行し、紙使用量、排出量を削減する。さらに会議資料そのものの削減を検討する。	各部門	用紙の節約は行われているが、受注増の影響で使用量は増加した。またパート社員増加により不燃物廃棄量も増加している。
	ペットボトルのふたはエコキャップ推進協議会の枠組みによって廃棄しワクチンとの交換にあてる。	各部門	すでに2回ほど推進協議会に運び込んでおり全社的に定着している。
	材料等納入業者に余分な包装を控えてもらう。	技術部門	マイラーの保護用ダンボール、ボール紙の芯がネックとなっている。

4. その他の取り組み

環境目標	具体的施策	担当	取組状況及び評価
環境活動計画への取組強化と外部に対する広報活動	顧客等外部ステークホルダーに対し、環境負荷低減に配慮した手法・工法を提案する。ポイント制とし、年間目標10ポイントとする。 社内提言のみ 1ポイント 顧客への提言 2ポイント 提言の採用 5ポイント とする。	各部門	本社では3件を発注機関に提言し、3件とも採用された。この結果年間15ポイントとなり目標を達成した。今後も地道に取り組んでいく必要がある。発注機関においても環境負荷低減に取り組んでいるところと、さほど意識していないところがあり、積極的に環境保全をアピールしていきたい。

北陸支店

1. CO2削減

環境目標	具体的施策	担当	取組状況及び評価
電力使用量の削減	昼休み、残業時に不要な照明の消灯を心がける	各部門	北陸支店は人員減となったため、電力使用量も減るはずだが、猛暑の影響もあり思うように削減できなかった。
	OA機器は使用しない時は電源を切るか省電力モードに設定する。	各部門	
	冷暖房温度を夏季は28 ± 1、冬季は20 ± 1に設定し、クールビズ、ウォームビズを奨励する。	各部門	夏は28設定にしているが、猛暑でエアコンの効きも悪く、夏場は常に室温30前後で推移した。業務や社員の体調への影響が懸念される状況だった。
ガス使用量の削減	ガス湯沸かしから電気湯沸かし器への利用移行	竹村	予算計上でできず未実施となっている。
灯油使用量の削減	冬季にも扇風機を利用し、エアコンの暖房効率を高める。	竹村	2月の寒気は特に厳しく、エアコンに頼らざるを得なかった。
ガソリン使用量の削減	ガソリン使用量の把握、燃費計算	各部門	前年に比して、8%燃費が向上した。支店においてはエコドライブの成果が現れている。
	エコドライブの実施(タイヤ磨耗・積載量などのチェックを行う)		

2. 総排水量の削減

環境目標	具体的施策	担当	取組状況及び評価
水使用量の削減	食器洗い、手洗い、歯磨き時に節水を心がける。	各部門	節水を心がけているほか、人員減による自然減もあり、全体では2割超使用量を削減できた。
	現場用器具及び車輛水洗い時の節水を心がける。	技術部門	

3. 事業系一般廃棄物の削減

ごみの排出量削減	内部資料・会議資料等は両面印刷、Nアップ印刷、裏紙利用を励行し、紙使用量、排出量を削減する。さらに会議資料そのものの削減を検討する。	各部門	全ての取り組みは環境委員を中心によく行われている。紙ごみは人員減の影響もあり、全体量は減少した。
	材料等納入業者に余分な包装を控えてもらう。	技術部門	

4. その他の取り組み

環境目標	具体的施策	担当	取組状況及び評価
環境活動計画への取組強化と外部に対する広報活動	顧客等外部ステークホルダーに対し、環境負荷低減に配慮した手法・工法を提案する。ポイント制とし、年間目標10ポイントとする。 社内提言のみ 1ポイント 顧客への提言 2ポイント 提言の採用 5ポイント とする。	各部門	支店では1件を発注機関に提言し、採用された。この結果年間5ポイントとなったが目標には届かなかった。今後も地道に取り組んでいく必要がある。 また、新潟県が独自に認定している「新潟県エコ事業所」認定に応募し、6月に認定された。エコアクション2.1とあわせて外部にアピールしていく予定である。

6 . 2 0 1 1 年度より 3 年間の環境目標 (全社)

環 境 目 標

大項目	削減対象 項目	担当 部門	2011年	2012年	2013年
CO2削減	ガソリン使用量の削減	全部門	2010年対比燃費 2%削減。	2010年対比燃費 2%向上 エコ車輦への入替え	2012年対比燃費 2%向上
	電力使用量の削減	全部門	売上高あたり 2010 年実績に対し、2%削 減	売上高あたり 2011 年実績に対し、2%削 減	売上高あたり 2012 年実績に対し、2% 削減
	ガス使用量の削減	管理	売上高あたり 2010 年実績に対し、2%削 減	売上高あたり 2011 年実績に対し、2%削 減	売上高あたり 2012 年実績に対し、1% 削減
	灯油使用量の削減	管理	2010年購入量に対 し、2%削減	2011年購入量に対 し、2%削減	2012年購入量に対 し、1%削減
廃棄物削減	事業系一般 廃棄物の削減(可燃物・ 不燃物)	全部門	2010年排出量対比 3%削減	2011年排出量対比 2%削減	2012年排出量対比 2%削減
	産業廃棄物の削減 (マイラー・コンクリ ートガラ等)	技術 部門	2010年排出量対比 3%削減	2011年排出量対比 3%削減	2012年排出量対比 3%削減
総排水量削減	水使用量の削減	全部門	2010年使用量実績 に対し、2%削減	2011年使用量実績 に対し、2%削減	2012年使用量実績 に対し、1%削減
その他の取 組み	顧客等外部 ステークホル ダーに対し環境保全 に配慮した 提案を行う	技術 営業 部門	年間25ポイント	年間35ポイント	年間45ポイント

7. 2011年度の環境目標及び環境活動計画

本 社

CO2削減

削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当	該当部門
ガソリン使用量の削減	2010年対比 燃費2%向上	1 社用ガソリン使用量の把握・燃費計算	竹村	営業部門 技術部門 管理部門
		2 エコドライブマニュアルの実施(タイヤ磨耗・積載量などのチェックを行う)	河野 鎌田 坂井	営業部門 技術部門 管理部門
		3 営業ルート、現場ルートの見直し・効率化	白井 佐藤仁	営業部門 技術部門 管理部門
削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当	該当部門
電力使用量の削減	売上高あたり 2010年実績 に対し2ポイント削減	1 昼休み、残業時に不要な照明の消灯を心がける。	竹村 鎌田 河野 坂井	営業部門 技術部門 管理部門
		2 OA機器は使用しない時は電源を切るか省電力モードに設定する。	竹村 石川洋 澤井	営業部門 技術部門 管理部門
		3 冷暖房温度を夏季は28 ±1、冬季は22 ±1 の設定し、クールビズ、ウォームビズを適用する。	白井 鎌田 坂井	営業部門 技術部門 管理部門
削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当	該当部門
ガス使用量の削減	売上高あたり 2010年実績 に対し1ポイント削減	1 ガス湯沸しから電気湯沸かし器への利用移行	竹村	管理部門
		2 1、2階ガスコンロの新規買い替え(エコ対応機種)	竹村	管理部門
削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当	該当部門
灯油使用量の削減	2010年購入 量に対し2%削減	1 エアコンとストーブの同時使用をできるかぎり控える	竹村 澤井 北島	営業部門 技術部門 管理部門
		2 エアコンの買い替えをすすめる(今年度1台)	竹村	管理部門

総排水量削減

削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当	該当部門
水使用量の削減	2010年使用 量に対し2%削減	1 食器洗い、手洗い、歯磨き等に節水を心がける。	河野 白井 鎌田 佐藤仁 竹村	営業部門 技術部門 管理部門
		2 現場用器具及び車両水洗い時の節水を心がける	佐藤仁 鎌田	技術部門

廃棄物削減

削減対象項目	2010年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当	該当部門
事業系一般廃棄物の削減 (可燃物・不燃物)	2010年対比 排出量3%削減	1 内部資料など可能なものはNアップ出力とし、用紙を節約する。	河野 鎌田 竹村	営業部門 技術部門 管理部門
		2 会議資料等の社内文書は両面印刷、裏紙利用を励行する。さらに会議資料そのものの削減を検討する。	河野 白井 鎌田 佐藤仁 竹村	営業部門 技術部門 管理部門
		3 コンビ弁当箱などのプラスチック容器を廃棄前に厳密に細分化する	白井 佐藤仁 坂井	営業部門 技術部門 管理部門
		4 ペットボトルのふたはエコキャップ推進協議会の枠組みによって廃棄する	鎌田 河野 竹村	営業部門 技術部門 管理部門
		5 材料等納入業者に余分な包装を控えてもらう(特に紙・マイラー等)	澤井 伊藤	技術部門
削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当	該当部門
産業廃棄物の削減 (マイラー、ガラ等)	2010年対比 排出量3%削減	1 不要なマイラー出力の削減	佐藤仁 鎌田	営業部門 技術部門 管理部門

資源投入量削減

削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当	該当部門
用紙投入量の削減	売上高あたり 2010年実績に 対し2%削減	1 両面印刷、Nアップ印刷、裏紙利用の徹底及び会議資料の削減	全社員	全部門

その他の取組み

項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当	該当部門
環境活動計画への取組強化と外部に対する広報活動	環境保全に取り組む会社であることを内外に強くアピールする	1 全社員に対し、環境教育を推進する	河野 鎌田 竹村	営業部門 技術部門 管理部門
		2 納入業者や発注機関に環境活動計画、EA21をアピールする。	河野 白井 鎌田 佐藤仁 竹村	営業部門 技術部門 管理部門
		3 週2回、社内周辺の美化活動を行う。	白井 佐藤仁 坂井	営業部門 技術部門 管理部門
		4 顧客等外部ステークホルダーに対し環境負荷低減に配慮した手法、工法を提案する。(年間目標 15ポイント)	白井 河野 佐藤仁 鎌田 竹村	営業部門 技術部門 管理部門
4の目標値は以下の通り設定する 社内提言のみ 1ポイント 顧客への提言 2ポイント 提言の採用 5ポイント とする				

北陸支店

CO2削減

削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当
ガソリン使用量の削減	2010年対比 燃費2%向上	1 社用ガソリン使用量の把握・燃費計算	山崎 坂田
		2 エコドライブマニュアルの実施(タイヤ 磨耗・積載量などのチェックを行う)	山崎 坂田
		3 営業ルート、現場ルートの見直し・効 率化	富所 山崎 坂田 高木
削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当
電力使用量の削減	売上高あたり 2010年実績 に対し2ポイント削減	1 昼休み、残業時に不要な照明の消灯 を心がける。	山崎 坂田 小原
		2 OA機器は使用しない時は電源を切る か省電力モードに設定する。	山崎 坂田 小原
		3 冷暖房温度を夏季は28 ±1、冬季 は22 ±1 の設定し、クールビズ、 ウォームビズを徹底する。	山崎 坂田 小原
削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当
ガス使用量の削減	売上高あたり 2010年実績 に対し2ポイント削減	1 ガス湯沸しから電気湯沸かし器への 利用移行	小原
		2 ガスコンロの新規買い替え(エコ対応 機種)	小原
削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当
灯油使用量の削減	2010年購入 量に対し3% 削減	1 エアコンとストーブの同時利用をでき る限り控える	山崎 坂田 小原
		2 足元用の電気ストーブを購入し、灯油 ストーブの連続使用をできるだけ控える。	竹村

総排水量削減

削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当
水使用量の削減	2010年使用 量に対し2% 削減	1 食器洗い、手洗い、歯磨き等に節水を 心がける。	高木 山崎 坂田 小原
		2 現場用器具及び車両水洗い時の節水 を心がける	山崎 坂田

廃棄物削減

削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当
事業系一般廃棄物の削減 (可燃物・不燃物)	2010年対比 排出量2%削減	1 内部資料など可能なものはNアップ出 力とし、用紙を節約する。	山崎 坂田 小原 高木
		2 会議資料等の社内文書は両面印刷、 裏紙利用を励行する。さらに会議資料 そのものの削減を検討する。	山崎 坂田 小原 高木
		3 コンビニ弁当箱などのプラスチック容 器を廃棄前に靱断し細分化する	山崎 坂田 小原 高木
		4 三条市ごみ処分場の受け入れ方法に かわらず日々分別を徹底する。紙ご みはできる限り靱断する。	山崎 坂田 小原 高木
		5 材料等納入業者に余分な包装を控え てもらう(特に紙・マイラー等)	山崎 坂田 小原 高木
削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当
産業廃棄物の削減 (マイラー・ ガラ等)	2010年対比 排出量2%削減	1 不要なマイラー出力の削減	山崎 坂田

資源投入量削減

削減対象項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当
用紙投入量の削減	売上高あたり 2010年実績 に対し2%削減	1 両面印刷、Nアップ印刷、裏紙利用の 徹底及び会議資料の削減	全社員

その他の取組み

項目	2011年 年度目標	環境目標達成のための具体的施策	担当	項目
環境活動計画への取組強化と外部 に対する広報活動	環境保全に取り 組む会社で あることを内 外に強くア ピールする	1 全社員に対し、環境教育を推進する	山崎 坂田	計 画 取組状況確認
		2 納入業者や発注機関に環境活動計 画、EA21をアピールする。	山崎 坂田 高木	計 画 取組状況確認
		3 週2回、社内周辺の美化活動を行う。	山崎 小原	計 画 取組状況確認
		4 顧客等外部ステークホルダーに対し環 境負荷低減に配慮した手法・工法を提 案する。(目標 年間10ポイント)	富所 山崎 高木	計 画 取組状況確認
		5 社員の自宅内、自宅周辺においても 環境活動及び環境保全への啓蒙活動 を行う	山崎 坂田 小原 高木	計 画 取組状況確認
4の目標値は以下の通り設定する 社内提言のみ 1ポイント 顧客への提言 2ポイント 提言の採用 5ポイント とする				

8 . 環境活動の取組み結果の評価及び今後の取組み

平成 2 2 年度の取組み結果

1. エコアクション 2 1 の認証完了以来 3 年間が経過しました。この間、環境管理委員会を中心として具体的活動をすすめてまいり、また審査機関の審査を数回受けることによって、そのつど社内の問題も明らかになり、常に改善が進むようになってまいりました。
2. ただし、部門によっては所属社員全員に対する環境教育が行い切れていないところもあり、年度当初の教育計画立てと、その厳密な実施が必要と考えます。
3. CO₂削減ですが、今期は売上が大きく伸びたことによる季節雇用パートの増加などもあり全体的に目標額を下回る結果となりました。今後目標数値は、発生量そのものではなく売上高あたりの発生量に置き換えて設定する必要があります。
4. 車両燃費の向上については、本社の売上げが遠方の新規顧客獲得による部分が大きく、その分市街地走行の活動エリアが増えたため、ガソリン消費量が増え、燃費も若干悪化しました。今後も、環境委員のうちベテランドライバーが中心となって啓蒙活動を行い、エコドライブを徹底させることにより向上をはかってまいります。
5. 平成 2 2 年度より、顧客等外部ステークホルダーに対し環境負荷低減となる手法・工法を提案し、その活動をポイント制として目標に織り込む活動を開始しましたが、初年度となる今年度は全社で 4 件の提案を行い、そのいずれも採用されるという幸先の良いスタートとなりました。今後もこの活動を継続し、実効をあげてまいります
6. ゴミの廃棄量については、売上げによる影響もあり産業廃棄物、一般廃棄物ともに残念ながら増加いたしました。紙使用量を減少できなかったことが要因と考えられます。分別等はすでに完全定着しており、全体量の減少に工夫をこらす必要があります。

今後の取組み

1. 今後も環境管理委員会を中心として、各種の取組みを地道に継続してまいります。環境管理委員は必要に応じて増員しておりますが、今後は若年層社員も取り込んでまいります。
2. 同業者に対しては当社と親善関係にある 2 社に対して、エコアクション 2 1 の認証取得を薦めました。今後も機会を捉えて、同業者を含めたステークホルダーに対して当社の環境保全活動を積極的に示し、環境保全活動の広がりを進めていきたいと考えます。
3. 発注機関に対しても、当社が環境保全において何ができるかを積極的に示し、地域の環境保全に資する役割が求められます。今期は 4 件の具体的提案を行い、いずれも採用され、喜んでいただいている発注機関もあります。今後もこの活動に力をいれ、目標達成に取り組んでまいります。
4. 環境目標のうち、総資源投入量（紙使用量）については今まで目標数値を掲げていませんでしたので、今期より設定し、資源使用量が減少するよう活動をすすめてまいります。

9 . 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果

本社の一般産業廃棄物一時保管場所において、「産業物廃棄物保管基準」に基づく標識が掲示されていない旨、定期審査で指摘されたことを受け、同基準にもとづく標識を平成 2 3 年 4 月 1

9日に掲示いたしました。また環境関連法規制の一覧表に「産業廃棄物保管基準」を追記いたしました。その他の環境関連法規等の遵守状況は妥当であると判断いたします。

なお、環境関連法令については毎年4月に見直しと遵守評価を行っております。また北陸支店については、本社と離れており遵守評価が難しいことから、今後は独立して法規制の内容確認及び遵守評価を行ってまいります。

10. 違反・訴訟等の有無

平成22年度において、当社が遵守すべき環境関連法規及び条例に対する違反は1件もありませんでした。また府中市、三条市をはじめとした関係当局より違反等の指摘もございませんでした。現場においても同様です。

環境に関する訴訟等も1件もありませんでした。

11. 代表者による全体評価と見直しの結果

当社は、代表者による全体評価と見直しを行う場として、毎年4月に環境マネジメントレビュー会議を開催しております。この場で代表者は、エコアクション21全体の見直しに必要な情報を収集し、あるいは環境管理責任者に報告を求め、当社の環境経営システムが有効に機能しているか、環境への取組みは適切に実施されているかを経営的観点から評価し、その結果に基づき、環境方針、環境目標、環境活動計画及び環境経営システム等の変更の必要性を判断し、変更に必要な具体的な指示を環境管理責任者に行います。

平成22年4月のマネジメントレビューの内容（平成22年4月17日）

	見直し項目	見直しに必要な情報 (報告・提案含む)	社長による全体の評価	変更の必要性の有無 及び社長の指示事項
環境方針	1. 環境方針に示された行動指針は現在も適切か？ ・環境方針の実行によって、EA21全体への取組は効果的に行われているか？	・環境方針は2007年11月に策定したものである。 ・社員にとって理解しやすいものであるが2年近くを経過して見直しが必要。	・社内の環境活動に関する方針については浸透してきたので外部に対しての活動に関する内容がほしい	変更の必要性 有 無 社長指示内容 外部ステークホルダーに対する活動を方針に入れること
環境目標・環境活動計画	4. 環境目標、環境活動計画の達成状況は妥当か？ 目標・計画に無理はないか ・二酸化炭素排出量の削減 ・廃棄物排出量削減 ・水使用量削減 ・その他	・目標達成度のうち本社においては水道光熱費関連が未達成。支店においては燃費、一般廃棄物の削減について未達成となった。支店の未達成幅が大きい。 ・ごみ排出量の削減は本社は進んでいるが、支店はいまひとつである。	・未達成となった項目は引き続き目標をたてて取りくんで欲しい。	変更の必要性 有 無 社長指示内容 ・新年度の環境目標、環境活動計画を承認する。対外的にも積極的に開示すること。

	見直し項目	見直しに必要な情報 (報告・提案含む)	社長による全体の評価	変更の必要性の有無 及び社長の指示事項
環境経営システム等の見直し	2. 環境負荷に大きな変化はないか 環境への取組状況に変化はないか 3. 法規・条例の内容に変更はないか 法規制は遵守しているか 5. 実施体制は効果的に動いているか 必要な資源は準備されているか 6. 教育・訓練は適切に実施されているか 7. 外部からの苦情・要望はあったか 8. 実施及び運用は適切か ・必要な運用手順は定められているか 9. 環境上の緊急事態はあるか 10. 取組状況の確認は有効か ・内部監査は適切に行われたか ・是正・予防処置は有効か 11. 文書及び記録の作成・整理は適切か ・環境レポートの内容は適切か ・環境レポートの備付け、公開は適切か	・売上が増加しており、全体的な絶対量ではCO2排出量は増えている。 ・法規、条例等に変更は無い ・22年度新入社員に対する教育が必要 ・外部からの苦情・要望が1件あった ・環境レポートの第3版は4月20日前後の更新予定	・廃掃法で定められた廃棄物運搬車の表示義務等について遵守漏れがあったので早急な対策が必要。 ・更新審査での指摘は早急に対応すること。	変更の必要性 有 無 社長指示内容 ・クレームのあった件については、きちんと事前のお知らせを住民に配布すること。また、発電機については静粛性の高いものをリースすること。 ・E A 2 1 の知名度が当業界内においてはまだまだ低いので、機会があるごとにアピールすること。 ・客先に対して、環境負荷低減となる手法を積極的に提言すること。また同業者や納入業者等に対しても働きかけること ・次回のマネジメントレビューは23年4月に行う。

社長の指示事項に対する行動結果

指示日	社長指示事項	担当部署	行動及び顛末
22.4.17	外部ステークホルダーに対する活動を環境方針に入れること。	環境管理委員会	4.17 発行の環境方針において第6項を新設し外部ステークホルダーに対する活動を明記した。 (22.4.20 確認)
22.4.17	騒音クレームのあった件についてはきちんと事前のお知らせを住民に配布すること。また発電機については静粛性の高いものをリースすること。	技術部門	住民への事前配布資料に騒音に関するお詫びを掲載した。 また、リースする発電機は静穏タイプにするようにした。 (22.12.25 確認) 震災後に静粛性の高い発電機購入 (23.3.20)
22.4.17	E A 2 1 の知名度が当業界内においてはまだまだ低いので、機会があるごとにアピールすること。	全部門	9月28日の同業者の集まりにおいて環境管理責任者が同業2社の社長に対しE A 2 1 の概要を説明、興味を示される。
22.4.17	発注機関に対して、環境負荷低減となる手法・工法を積極的に提言すること。また同業者や納入業者に対しても働きかけること。	営業部門 技術部門	この1年間で発注機関に対し、環境負荷低減につながる手法等を4件提言し、内容をすべて採用された。提言をしようとする姿勢が定着しつつある。 (23.3.31 確認)

平成23年4月のマネジメントレビューの内容(平成23年4月16日)

	見直し項目	見直しに必要な情報 (報告・提案含む)	社長による全体の評価	変更の必要性の有無 及び社長の指示事項
環境方針	1. 環境方針に示された行動指針は現在も適切か? ・環境方針の実行によって、EA21全体への取組は効果的に行われているか?	・環境方針は2010年4月に策定したものである。 ・新たに第6項を増やし外部に対する活動を明記した。	・外部に対する活動がある程度定着してきたのは評価できる。今後もこの環境方針に基づいて活動してほしい	変更の必要性 有 無 社長指示内容
環境目標・環境活動計画	4. 環境目標、環境活動計画の達成状況は妥当か? 目標・計画に無理はないか ・二酸化炭素排出量の削減 ・廃棄物排出量削減 ・水使用量削減 ・その他	・環境目標のうち本社においては車輦燃費の悪化、電力使用量の増加が顕著であった。売上増の影響もある。支店においても電力使用量が増加した。猛暑と寒波によるエアコン使用増加が原因。 ・ごみ排出量の削減は本社、支店ともに目標を達成できなかった。売上増もあるが、紙使用量の削減が必要	・未達成となった項目は引き続き目標をたてて取りこんで欲しい。 ・紙の使用量は各部門とも削減すると言っているが、具体的な数値目標がたてられておらず改善が必要。目標がなければ活動も進まないはず。	変更の必要性 有 無 社長指示内容 ・新年度の環境目標、環境活動計画を承認する。売上が増えたとしても仕方ないということではなく、目標達成に努力すること。 ・総資源投入量(紙の使用量)について具体的な数値目標を掲げること
環境経営システム等の見直し	2. 環境負荷に大きな変化はないか 環境への取組状況に変化はないか 3. 法規・条例の内容に変更はないか 法規制は遵守しているか 5. 実施体制は効果的に動いているか 必要な資源は準備されているか 6. 教育・訓練は適切に実施されているか 7. 外部からの苦情・要望はあったか 8. 実施及び運用は適切か ・必要な運用手順は定められているか 9. 環境上の緊急事態はあるか 10. 取組状況の確認は有効か ・内部監査は適切に行われたか ・是正・予防処置は有効か 11. 文書及び記録の作成・整理は適切か ・環境レポートの内容は適切か ・環境レポートの備付け、公開は適切か	・法規、条例等に変更は無いが、法規一覧に「産業廃棄物保管基準」が洩れていた。 ・23年度新入社員に対する教育が必要 ・内部監査は定期的に行われた ・環境レポートの第4版は4月20日前後の更新予定、ガイドライン2009年版の改正内容にあわせたものとする。	・産業廃棄物保管基準で定められた標識が掲示されていないのは遺憾である。 ・更新審査での指摘は早急に対応すること。 ・内部監査での指摘事項に対しても改善に取り組んでいることが認められる	変更の必要性 有 無 社長指示内容 ・早いうちに廃棄物一時保管場所に法で定められた標識を掲示すること。また、法規一覧に産業廃棄物保管基準を追記すること。 ・今期も客先に対して、環境負荷低減となる手法を積極的に提言すること。また同業者や納入業者等に対しても働きかけること ・次回のマネジメントレビューは24年4月に行う。

平成23年4月28日
大輝測量株式会社
環境管理責任者

竹村憲吾